

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社銀座山形屋
 コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山形 政弘
 (氏名) 渡邊 光潤

TEL 03-6680-8711

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,305	1.2	△32	—	8	22.7	△14	—
28年3月期第2四半期	2,277	9.6	△32	—	7	—	△2	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △109百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △109百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△8.15	—
28年3月期第2四半期	△1.41	—

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	4,424	2,877	65.0	1,667.36
28年3月期	4,824	3,072	63.7	1,780.70

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,877百万円 28年3月期 3,072百万円

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年(予想)1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	3.2	270	16.9	300	3.4	245	△23.2	141.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,804,471 株	28年3月期	1,804,471 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	78,752 株	28年3月期	78,613 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,725,704 株	28年3月期2Q	1,725,937 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決済短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューに手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、株式併合(10株を1株に併合)を行いました。これに伴い、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策のもと、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる不安定な為替・株式市場等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。当社を取り巻く環境におきましても消費者の節約志向は依然として変わらず、企業間競争が激化し、厳しい経営環境が続きました。

＜当社グループの事業の経過及び成果＞

このような環境のもと当社グループは銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイドインジャパン」・「着心地と品質」を柱に「世界のオーダーメイド企業をつくる」を目標に「ぶれることなく」継続し磨きつづけることによりグループ企業一体となり販売の拡大・強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は2,305百万円(前年同四半期比1.2%増)となり、新規出店にかかわる費用増加はありましたが経常利益は8百万円(前年同四半期比22.7%増)となりました。また、四半期純損失は税効果会計に伴う繰延税金資産の取り崩しに係る法人税等調整額の計上12百万円もあり、14百万円(前年同四半期は2百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における店舗網は、(株)ウイングロード23店舗、日本ソーイング(株)10店舗であり、グループ合計で33店舗となっております。

セグメント別では、小売事業が売上高995百万円(前年同四半期比0.6%増)、セグメント利益6百万円(前年同四半期比72.4%減)、卸売事業が売上高812百万円(前年同四半期比0.9%減)、セグメント利益40百万円(前年同四半期比18.5%増)、受託縫製事業が売上高1,355百万円(前年同四半期比1.8%増)、セグメント損失62百万円(前年同四半期は39百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して399百万円減少し、4,424百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度と比較して240百万円減少しました。主な要因は、季節要因による売掛金の減少及び現金預金の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度と比較して159百万円減少しました。これは主に受託縫製事業において設備投資を行ったことによる有形固定資産の増加23百万円があった一方で、保有する一部の投資有価証券の時価が下落したことに伴う評価差額金を計上したことによる減少132百万円及び敷金及び保証金の返還があった等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して204百万円減少し、1,547百万円となりました。これは、季節要因による買掛金の減少や上記の投資有価証券評価差額金減少に伴う繰延税金負債の減少等によるであります。

純資産の部においては、配当金の支払い85百万円及びその他有価証券評価差額金が95百万円減少した結果、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比較して195百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しており平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,464	1,022,650
受取手形及び売掛金	558,227	456,383
商品及び製品	160,930	172,087
仕掛品	24,964	26,689
原材料	117,569	138,005
繰延税金資産	67,127	66,882
その他	66,604	66,859
貸倒引当金	△842	△1,007
流動資産合計	2,189,044	1,948,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,851	132,366
その他(純額)	368,246	383,492
有形固定資産合計	492,098	515,859
無形固定資産		
その他	3,726	3,608
無形固定資産合計	3,726	3,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,788	1,108,735
敷金及び保証金	767,354	724,440
繰延税金資産	10,306	1,191
その他	132,196	133,317
貸倒引当金	△11,221	△11,094
投資その他の資産合計	2,139,423	1,956,591
固定資産合計	2,635,248	2,476,058
資産合計	4,824,293	4,424,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,030	157,525
未払法人税等	41,257	13,427
ポイント引当金	46,194	43,441
その他	425,598	348,439
流動負債合計	713,081	562,833
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,479	92,724
退職給付に係る負債	596,396	576,227
資産除去債務	191,248	192,577
繰延税金負債	133,989	99,783
その他	27,103	23,125
固定負債合計	1,038,217	984,438
負債合計	1,751,299	1,547,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	358,805	258,454
自己株式	△80,462	△80,527
株主資本合計	3,005,904	2,905,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,089	△28,149
その他の包括利益累計額合計	67,089	△28,149
純資産合計	3,072,994	2,877,338
負債純資産合計	4,824,293	4,424,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,277,731	2,305,967
売上原価	1,083,474	1,105,704
売上総利益	1,194,256	1,200,263
販売費及び一般管理費	1,226,759	1,232,754
営業損失(△)	△32,503	△32,491
営業外収益		
受取利息	230	140
受取配当金	23,208	24,147
受取手数料	7,609	8,282
助成金収入	8,236	6,409
雑収入	4,782	2,703
営業外収益合計	44,066	41,682
営業外費用		
支払利息	295	219
保険解約損	2,472	-
リース解約損	1,388	-
雑損失	118	27
営業外費用合計	4,274	246
経常利益	7,288	8,944
税金等調整前四半期純利益	7,288	8,944
法人税、住民税及び事業税	9,442	10,530
法人税等調整額	279	12,477
法人税等合計	9,722	23,008
四半期純損失(△)	△2,433	△14,063
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,433	△14,063

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,433	△14,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,583	△95,239
その他の包括利益合計	△106,583	△95,239
四半期包括利益	△109,017	△109,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,017	△109,302

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,288	8,944
減価償却費	36,530	37,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△331	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△546	3,245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,657	△20,168
受取利息及び受取配当金	△23,439	△24,287
支払利息	295	219
売上債権の増減額(△は増加)	128,799	101,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,241	△33,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,362	△42,505
未払金の増減額(△は減少)	△37,908	△26,270
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,259	△33,327
その他	△32,018	△29,238
小計	△82,535	△57,425
利息及び配当金の受取額	23,439	24,287
利息の支払額	△295	△219
法人税等の支払額	△17,517	△40,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,909	△73,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,784	△55,090
投資有価証券の取得による支出	△486	△510
敷金及び保証金の回収による収入	8,452	47,847
敷金及び保証金の差入による支出	△7,833	△1,000
その他	△543	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,194	△9,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△327	△65
配当金の支払額	△51,780	△85,083
リース債務の返済による支出	△2,993	△3,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,101	△88,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,205	△171,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,423	1,194,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	906,217	1,022,650

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成28年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場している企業としてこの趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準とすることを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を併せて実施するものです。

(2) 株式併合の内容

- ①株式併合する株式の種類 普通株式
- ②株式併合方法・比率 10株を1株に併合
- ③株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年9月30日現在)	18,044,715株
株式併合により減少する株式数	16,240,244株
株式併合後の発行済株式総数	1,804,471株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	989,083	819,969	463,479	2,272,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	868,572	868,572
計	989,083	819,969	1,332,051	3,141,105
セグメント利益又は損失(△)	24,403	33,778	△39,971	18,211

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,211
棚卸資産の調整額	766
その他の調整額	△3,280
全社収益(注1.)	121,035
全社費用(注2.)	△169,235
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△32,503

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	995,470	812,491	492,823	2,300,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	863,105	863,105
計	995,470	812,491	1,355,929	3,163,891
セグメント利益又は損失(△)	6,747	40,017	△62,416	△15,650

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△15,650
棚卸資産の調整額	2,399
その他の調整額	△2,602
全社収益(注1.)	137,648
全社費用(注2.)	△154,285
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△32,491

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。